

シンポジウム「2015年以降の開発枠組みを考える ——開発、保健・医療、環境の視点から」

(第28回日本国際保健医療学会学術大会、
名桜大学、沖縄、11月2日)

背景と目的

2012年6月、「リオ+20」では、持続可能な開発(SDGs)の考えが提案され2013年3月から内容の検討が始まった。一方で、ミレニアム開発目標(MDGs)の見直しが進んでいる。SDGsとMDGsは「一つの開発枠組み(one framework)」の方向で統合されるのかという問題は国際社会にとって、新たな課題となっている。シンポジウムではa)2015年以降開発目標としてはどのような開発枠組みが望ましいのか、b)環境・保健・医療・開発についてwin-winの関係に持っていくにはどうしたらいいのか、c)その場合の課題は何か、などに絞り、パネリストや討論者から専門分野の視点に基づいた発表があった。特に、開発、保健・医療、環境との接点を考えるという新たな試みであり、On-goingのプロセスであることを踏まえ、以下、パネリスト・討論者による分析と提案をまとめた。

パネリスト1：稲岡恵美（外務省）

1. 健康は持続可能な開発に不可欠。持続可能な開発のフレームワークには、健康の視点を加え、あらゆるセクターの政策に保健の視点を加えて、健康を推進する社会環境を醸成することが重要。
2. 健康は、貧困削減、ジェンダー平等、教育の普及の達成を促し、環境、農業、食糧システム、水・エネルギー供給、都市開発、通商、コミュニケーション、人口移動と密接に関連する。
3. 全ての国は、全ての人が必要な時に経済的打撃なく良質な基礎的医療サービスを受けられる状態つまりユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)を目指す。
4. ポスト2015開発アジェンダの議論において、関係者が参画する意志決定、相乗効果を得るためのパートナーシップ、測定方法や指標設定を含むモニタリングシステムが重要。ガバナンスとアカウンタビリティを確保する仕組みが必要。

パネリスト2：桜井国俊（沖縄大学教授）

1. UNICEFの推計によれば、5歳の誕生日を迎えることなく亡くなっ

- ていく子供が世界で毎年 690 万人いると言われている。このうち 8 割が安全な飲み水と衛生的なトイレ (safe drinking water and sanitation) の欠如のための死であるとされている。水と衛生は、人権の問題であり、健康の問題であり、そして開発の問題である。
2. 途上国における水と衛生の統合的開発を支援するためには、援助する側(日本)の飲み水(厚生労働省)、水資源開発(国土交通省)、下水道(国土交通省)、公共用水域水質管理(環境省)などの担当省庁間の連携が死活的に不可欠である。勿論他のドナーとの連携も欠かせない。
 3. 衛生 (sanitation & hygiene) の向上には特にジェンダーの視点が重要である。
 4. SD のための北の援助が北の利益 (profit) や北の視点 (views) の押しつけとならないように配慮することが重要である。その意味で適正技術の考え方が欠かせない。
 5. SDGs の枠組みには、援助する側 (北) の ecological footprint を計画的に削減することを盛り込み、そのための Goal や target を設定すべきである。
 6. SDGs の達成には、途上国・先進国双方における市民の意識啓発が不可欠である。ライフスタイルの変更に向けた実践活動を軸とする ESD の推進を SDGs の枠組みの中に織り込むべきである。
 7. 歴史的、文化的、社会的、自然的、経済的類似性を踏まえ、南と南の協力 (good practice や失敗例の学び合い) の北による支援(三角協力)を基本とすべきである。衛生 (sanitation & hygiene) は特に文化的背景への配慮が重要な分野であり、単なる技術的対応では解決できない場合が多いことに配慮すべきである。
 8. 自らの足元 (日本⇒沖縄⇒沖縄大学) の ecological footprint の計画的削減に努めつつ、類似の課題を抱える途上国 (例えば SIDS) と交流し、途上国間の南々協力を支援する三角協力が win-win の協力となろう。小職が現在関わっている J-PRISM はその一例と考えている。

(J-PRISM : Japanese Technical Cooperation Project for Promotion of Regional Initiative on Solid Waste Management in Pacific Island Countries)

パネリスト 3 : 佐藤正弘 (京都大学経済研究所准教授)

地球上に存在する多様な形態の水を国際レベルでネットワーク化し、共同利用するための仮想の流域とその利用ルールとしての、バーチャル・ベイスン (Virtual Basin) を導入。バーチャル・ベイスンを通じて、ローカルレベルでは、各地域の気候や生態系や文化に適合した多様な水利用を促進すると

ともに、ローカルでは吸収しきれない水変動リスクをグローバルレベルで共有し、かつ、地球上の降雨パターンの長期的な変動への適応を促す。それによって、水に起因する飢餓や紛争を回避し、地球上の生態系を保全する。

パネリスト 4 : 西田良子 (公益財団法人ジョイセフ シニア・アドバイザー)

アフリカのガーナは、アフリカの国々の中ではここ数年の経済の成長を受け、保健分野においても政府による「国民健康保険」の推進や「CHPS: Community-based Health Planning and Services」というプライマリ・ヘルス・ケアへの実践的取り組みなど、成果を上げつつあるモデル国として取り上げられている。しかし、開発著しい首都を離れると、保健医療へのアクセスの問題、医療人材不足など、農村と都市の格差は激しく、保健分野の MDGs の達成についても課題は多い。こうした背景をもとに、今後の検討課題として次のことを提案したい。

- i) MDGs の中でまだ十分達成がされていない保健分野の課題（乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の削減、感染症対策）に関して引き続き取り組みを進めるとともに、途上国の中の国内の格差の存在や新たに出現しつつある課題（非感染症など）への中長期的な視野での保健システムにおける取り組みの検討が必要となる。
- ii) 人口の問題（人口増加や人口構成の変化など）、環境、教育、経済開発（インフラの整備含む）などの分野は密接に「健康」の課題と結びついており、セクターを超えた共同・連携が求められ、関連する多くのステークホルダーの参加による協働の仕組みが重要となる。研究機関や NGO もその専門性やネットワークを活かした貢献が可能である。特に具体的な目標や指標をどのように設定し、開発にかかわる機関のみならず、研究機関や NGO も参加してのモニタリングの仕組みを作っていくことが重要である。
- iii) ポスト MDGs へのプロセスの中で、常に、「人権 Human Right」実現や公平性の視点を念頭に置き、社会的弱者（子供、女性、高齢者、障害者など）への配慮が求められる。女性のエンパワーメントと男性の参加・共同は引き続き重要なプロセスであるとともに、特に、途上国での高い出生率によってもたらされた「若い人口構成」の中で、思春期保健も含む「若者」への投資が重要な課題となる

討論者 1 : 設楽恵美 (Independent Researcher)

1. 気候変動や生物多様性、人権、教育など途上国の現場で起きている課題に関して企業、市民社会、NGO など多様なアクターが参画し、一早い解決に向けて協働を起こすデザインが求められている。解決策はトップダウンの援助だけではなく、現場の人々の自尊心を尊重した、自助努力を促す環境・開発援助が求められている。
2. 複雑に絡み合った課題を解決するため、いかなる政策も、リオ+20においても提唱され、トリプルボトムラインと呼ばれている「環境・社会・経済」の三本柱を最低限組み合わせさせた政策を実施することが求められている。
3. 次の政策は、途上国のみならず、雇用など先進国の社会課題にも対応が求められている。
4. 環境都市設計のみならず、地域の昔ながらの知恵を活かした「里山資本主義」など地域のサステナブルなコミュニティデザインが求められている。
5. 政策のダイアログに次世代を担う若者、子どもを入れ、彼らの声を聞く。彼らは前例や柵にとらわれない有効なアイデアを持っている可能性が高い。政策に衆知を集め、多様な意見を取り入れ、最適かつ実演可能な策をまずは小さく実施し、改善を図り、スケールアップを行う。
6. 子どもや若者に対して、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進する。特に途上国における女子教育は早急に対応が求められる。女子が読み書き能力や、自分の意思を臆せず伝えられるコミュニケーション能力、環境衛生保健などの教育を受けられたら、そのノウハウは本人のみならず将来世代に伝わるだけでなく、望まない妊娠を避けることにもつながる。

討論者 2 : Dr. Prita CHATHOTH (International Consultant)

1. 開発の不可欠な部分として環境が認識されている。環境問題を考慮しない開発は持続可能ではない。開発は環境破壊や天然資源の枯渇につながる経済発展につながるため、開発アジェンダは将来の世代のために環境保護と長期計画の両方を含める必要がある。
2. より健康でより幸せな人口において、清潔で健康的な環境が、持続可能な開発の不可欠な部分であるという環境保護の共通の利益を理解する。
3. 政策立案者は、統合された方法で、経済発展、環境管理、公衆衛生の保護に取り組むべきである。持続可能な開発は、環境と保健問題を考慮せずに計画し、単独で達成できるものではない。これらはすべてのレベルで統合された方法で、同時に対処しなければ

ならない。

4. 人間の糧のために欠かせない水と綺麗な空気を含む、地球の天然資源の無謀な破壊のパス上にある、増え続ける人口を地球環境は維持する能力を持っていないことを認識する。
5. 開発、環境と公衆衛生との間にある相互関連性を明確に理解することを国内および国際レベルにおける開発計画にて、部門間及び分野横断的なアプローチをデザインする
6. 最適な方法で私たちの天然資源を使用する。我々はまた、開発プログラムを計画し実施するため、人間と他の利用可能なリソースを最適に活用する必要がある。
7. 持続可能な開発を促進する組織や団体とのパートナーシップを形成する。可能なスケールアップやレバレッジを実施する。南南と北南双方のパートナーシップを促進し、また、官民パートナーシップを奨励する。
8. グッドプラクティスを共有し、他人の失敗から学ぶ。
9. 技術を最善かつ最適に活用し、費用対効果の高い、環境に健全である技術ソリューションを考案する。技術のスケールアップはSDGsを達成するために不可欠である。
10. 専門技術、知識、社会のあらゆる分野の経験を活用することにより、持続可能で実現可能なソリューションを開発する。可能な限り、地元の解決策を考え出す。それが最も実現可能かもしれない。
11. 開発プランナーやリーダーは、すべてのレベル、特に草の根のレベルにおいて、資源と人々の知識を活用するべきである。それはトップダウンアプローチではなく、ボトムアップまたは水平のアプローチを行う。
12. 持続可能な開発に関連した行動と意思決定における男女の役割を認識し、参加を確保する。将来世代に影響を与える重要な意思決定から女性を除外することは、世界の半分を除外していることになる。
13. グリーン経済の発展と参加を奨励する（個人として、私たちはカーボンフットプリントではなく、グリーンフットプリントを維持する努力をすべきである）。

（オリジナル）

**Recognize environment as an integral part of development.
Development that does not take into consideration environmental issues is not sustainable; approaching development as pure economic development leads to environmental degradation and depletion of natural resources; thus, development agenda should**

include both environmental protection and long-term planning for future generations;

- Understand the co-benefits of protecting the environment; a clean and healthy environment results in a healthier and happier population that is an integral part of sustainable development;
- Policy-makers should address economic development, environment management, and public health protection in an integrated manner; recognize that sustainable development is not something one can plan or achieve in isolation without taking into consideration environment and health issues; they must be addressed simultaneously in an integrated manner at all levels;
- Realize that the earth's environment does not have the capacity to sustain an ever-growing population that is on a path of reckless destruction of earth's natural resources including water and clean air that are indispensable for human sustenance;
- Design inter-sectoral and cross-sectoral approaches in development planning, both at national and international levels, with a clear understanding of the interconnectedness between development, environment and public health;
- Use our natural resources in an optimal manner; we must also make optimal use of our human and other available resources for planning and implementing development programs;
- Form partnerships with organizations and groups that promote sustainable development; scale up and leverage where possible; promote both south-south and north-south partnerships; also encourage public-private partnerships;
- Share good practices and learn from others' mistakes;
- Make best and optimal use of technology and devise technological solutions that are cost-effective and environmentally sound; scaling up in technology is essential for achieving SDGs;

- Develop sustainable and implementable solutions by tapping into the expertise, knowledge and experience of all sectors of society; wherever possible, come up with local solutions because they may be most implementable;
- Development planners and leaders should tap into the resources and knowledge of people at all levels, especially at the grassroots level; follow a bottom-up or horizontal approach, not a top-down approach;
- Ensure participation and acknowledge the roles of both women and men in actions and decisions related to sustainable development; leaving out women from important decisions affecting future generations is leaving out one half of the world; and,
- Encourage development of and participation in green economies; (as individuals, we should strive to leave a green footprint, not a carbon footprint).

池上清子(シンポの企画者として)